



ノルウェー 政策金利を0.50%引き下げ1.75%に

◆金融政策変更の内容

12月14日、ノルウェーの中央銀行(ノルゲスバンク)は政策金利を0.50%引き下げ、1.75%とすることを決定し、15日より適用することを発表しました。中央銀行は2009年6月に政策金利を1.25%まで引き下げた後、2009年10月からは断続的に利上げを実施していましたが、今回再び利下げに転じることとなりました。

中央銀行は今回の金融政策変更の背景について、以下のように説明しています。

- ・国外の経済見通しが弱まっており、特にユーロ圏でその傾向が顕著である。
- ・ユーロ圏の信用不安の影響で国内金融機関の資金調達環境が悪化しているため、融資基準の厳格化が予想される。
- ・国内経済は石油産業や住宅建設投資にけん引され底堅いものの、先行きの成長見通しは悪化している。
- ・インフレ率は予想していたよりも低い。
- ・景気の鈍化と更なるインフレ率低下を回避するために利下げが適当である。

◆金融市場の反応

今回の金融政策決定会合に関して、金融市場では、据え置き、0.25%利下げ、0.50%利下げという3通りの予想がありましたが、なかでも、0.25%利下げとの見方が大勢でした。そのため、今回の利下げを受けて、国債市場では利回りが低下(価格が上昇)し、為替市場ではノルウェークローネが円やユーロに対して下落しました。

◆今後の見通し

ノルウェーの主要な輸出先である英国やユーロ圏では、財政の健全化を目指して緊縮財政措置がとられています。また、ユーロ圏の債務危機が深刻化し金融市場が混乱したため、欧州の消費者心理は落ち込み、民間企業の資金調達環境も悪化しています。このため欧州からの需要は、公的部門、民間部門ともにはすぐには回復が見込めない状況にあります。こうした外需の鈍化を背景に、来年のノルウェーの経済成長は鈍いものとなる見込みで、インフレ率は中央銀行の目標を下回って推移することが予想されます。また、ECB(欧州中央銀行)が金融緩和を強めるにつれ、ノルウェークローネが対ユーロで上昇するリスクが高まっていることも懸念されます。

一方で、政策金利の過度な引き下げは、国内の住宅市場を過熱させる恐れがあることも事実です。このため現状の経済見通しに変化がなければ、当面、中央銀行は政策金利を維持する可能性が高いと見られます。ただしユーロ圏の債務危機が一層の混乱に陥るようなことがあれば、中央銀行は一段の利下げを実施することも予想されます。

来年にかけては、欧州の景気回復が期待しにくい環境が続くと見られることから、債券市場では利回りが低下(価格が上昇)し、為替市場ではノルウェークローネが円に対して下落傾向となることが予想されます。

DIAMアセットマネジメント株式会社

商号等 / DIAMアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

111215情報発信ノルウェー利下げ-1

金利・為替の推移

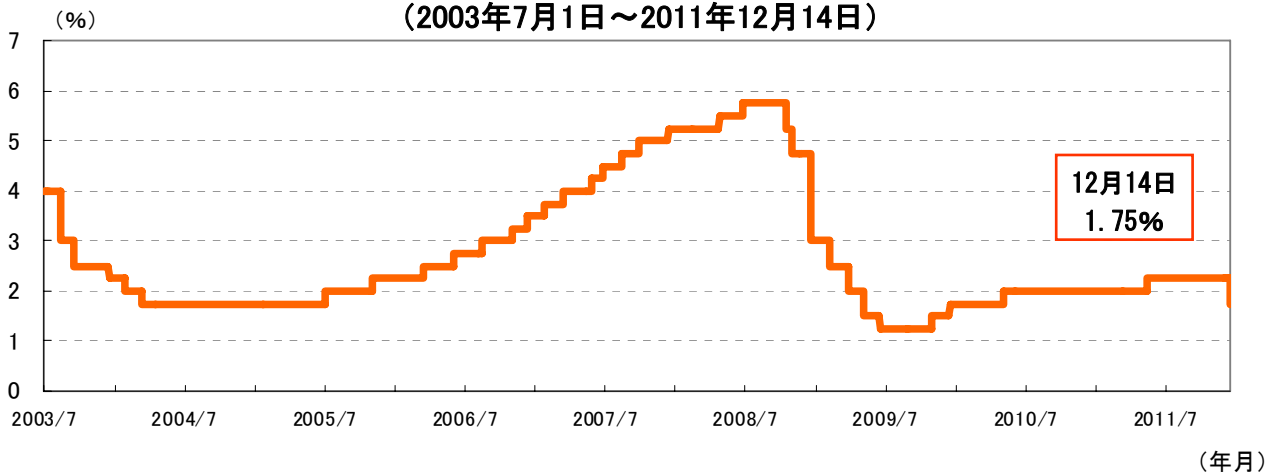
(2003年7月1日～2011年12月14日)



※金利は10年国債利回りを使用しています (出所: BloombergよりDIAM作成)

政策金利の推移

(2003年7月1日～2011年12月14日)



※政策金利にはノルウェー中央銀行の預金金利を使用しています (出所: BloombergよりDIAM作成)

【投資信託に係るリスクと費用】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料:上限3.675%(税込)

信託財産留保額:上限0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬):上限1.995%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

【ご注意事項】

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が独自に作成した資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容はあくまでも作成時点(2011年12月15日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。